



## 2020年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月5日

上場会社名 株式会社 ワキタ  
 コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田俊夫  
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6449-1901

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	19,720	23.8	1,543	6.8	1,566	5.8	997	7.5
2019年2月期第1四半期	15,923	0.8	1,656	5.4	1,663	4.6	1,078	0.8

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 799百万円 ( 13.1%) 2019年2月期第1四半期 919百万円 ( 21.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	19.21	
2019年2月期第1四半期	20.74	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	130,359	92,385	70.6
2019年2月期	130,440	93,146	71.2

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 92,057百万円 2019年2月期 92,834百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28条 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		30.00	30.00
2020年2月期					
2020年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	7.8	6,500	1.8	6,800	3.8	4,300	2.8	82.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	52,021,297 株	2019年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	2020年2月期1Q	90,334 株	2019年2月期	90,218 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	51,931,008 株	2019年2月期1Q	52,003,405 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年5月31日)におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や中東情勢の不安定化等による世界経済の下振れ懸念等により、景気の先行きに対する慎重な見方が大勢を占め、外需の低迷につれて、主に企業の生産活動や輸出面での減速感が顕在化してまいりました。また海外においては、長期化する米中貿易摩擦の影響や世界各国の景気停滞懸念等、先行きは依然不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、都市部における再開発事業や首都圏での工場や物流施設の新設等、民間設備投資では底固く推移いたしましたものの、一方で建設コストの高騰や公共投資における地域間格差の影響等、注視すべき状況も継続しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、197億20百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益は15億43百万円(前年同期比6.8%減)、経常利益は15億66百万円(前年同期比5.8%減)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億97百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 建機事業

建機事業の販売部門では、企業の設備投資意欲を背景に順調に推移いたしました。賃貸部門でも、レンタル需要が底堅く推移いたしました。販売費及び一般管理費の増加を吸収することができず、当該事業全体の売上高・利益は増収減益となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、147億7百万円(前年同期比33.9%増)、セグメント利益は、10億77百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

#### ② 商事事業

商事事業では、遊技設備等の競争激化にともない受注が減少したこと、また、採算の好転が見込まれないと判断した石材及び健康食品部門の事業を撤退したこと等により、当該事業全体の売上高・利益は減収減益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、35億96百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益は、1億8百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

#### ③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸不動産の稼働率が緩やかに上昇したことにより、賃貸部門の売上高は順調に推移いたしました。賃貸不動産購入に伴う費用の増加を吸収することができず、当該事業全体の売上高・利益は増収減益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、14億17百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は、3億56百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、1,303億59百万円となりました。これは主に、賃貸不動産の増加13億71百万円、のれんの増加14億61百万円、並びに現金及び預金の減少43億2百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億79百万円増加し、379億74百万円となりました。これは主に、長期借入金金の増加2億90百万円、賞与引当金の増加2億81百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億60百万円減少し、923億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少5億62百万円などによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては、2019年4月5日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,183	18,880
受取手形及び売掛金	26,820	27,141
有価証券	4,983	5,135
商品	3,481	3,586
貯蔵品	76	92
その他	422	347
貸倒引当金	△114	△153
流動資産合計	58,854	55,031
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	8,753	8,258
賃貸不動産(純額)	38,824	40,196
土地	7,149	7,149
その他(純額)	4,296	4,898
有形固定資産合計	59,024	60,503
無形固定資産		
のれん	5,603	7,064
その他	235	249
無形固定資産合計	5,839	7,313
投資その他の資産		
投資有価証券	4,690	5,444
退職給付に係る資産	423	415
その他	1,821	1,867
貸倒引当金	△212	△216
投資その他の資産合計	6,723	7,510
固定資産合計	71,586	75,328
資産合計	130,440	130,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,810	14,936
短期借入金	2,520	2,460
1年内返済予定の長期借入金	36	36
未払法人税等	1,163	768
賞与引当金	288	570
その他	5,863	6,207
流動負債合計	24,684	24,980
固定負債		
役員株式報酬引当金	—	30
長期借入金	434	724
役員退職慰労引当金	10	11
債務保証損失引当金	165	165
退職給付に係る負債	159	175
その他	11,841	11,886
固定負債合計	12,610	12,993
負債合計	37,294	37,974

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	63,311	62,748
自己株式	△111	△111
株主資本合計	93,649	93,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	836
繰延ヘッジ損益	△10	3
土地再評価差額金	△1,914	△1,914
退職給付に係る調整累計額	58	45
その他の包括利益累計額合計	△814	△1,029
非支配株主持分	311	327
純資産合計	93,146	92,385
負債純資産合計	130,440	130,359

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	15,923	19,720
売上原価	12,272	15,373
割賦販売未実現利益繰入額	92	111
割賦販売未実現利益戻入額	112	103
売上総利益	3,671	4,339
販売費及び一般管理費	2,015	2,795
営業利益	1,656	1,543
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	5	7
仕入割引	9	10
為替差益	0	1
投資事業組合運用益	10	11
その他	13	12
営業外収益合計	45	49
営業外費用		
支払利息	20	23
その他	17	2
営業外費用合計	37	26
経常利益	1,663	1,566
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	4	0
関係会社株式評価損	15	—
特別損失合計	19	0
税金等調整前四半期純利益	1,644	1,566
法人税、住民税及び事業税	539	621
法人税等調整額	26	△65
法人税等合計	565	555
四半期純利益	1,078	1,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078	997

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	1,078	1,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	△214
繰延ヘッジ損益	—	17
退職給付に係る調整額	△4	△13
その他の包括利益合計	△158	△210
四半期包括利益	919	799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	919	783
非支配株主に係る四半期包括利益	—	16



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,984	3,673	1,265	15,923	—	15,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	2	—	71	△71	—
計	11,053	3,675	1,265	15,995	△71	15,923
セグメント利益	1,097	144	414	1,656	△0	1,656

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建機事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、東日興産株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は2,748百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,707	3,596	1,417	19,720	—	19,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	14,707	3,597	1,417	19,721	△0	19,720
セグメント利益	1,077	108	356	1,542	0	1,543

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年3月1日付の組織変更に伴い、従来「商事事業」に属しておりましたプロダクト事業部を、第1四半期連結会計期間より「建機事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づいて作成しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

商事事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、サンネットワークリブ株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は1,626百万円であります。